

## 令和2年度 第1回 鳥取市総合企画委員会 議事概要

日 時 令和2年5月28日(木) 14:30～16:30  
場 所 鳥取市役所 本庁舎6階 会議室6-5～6-8  
出席委員 岡村健太郎委員、小谷加代子委員、坂本直委員、塩谷義勝委員、下田敏美委員、杉本由美子委員、田中節哉委員、林 由紀子委員、森本孝行委員、矢野順治委員、山田康子委員、山根滋子委員、山本暁子委員、吉田正委員  
欠席委員 上原幸恵委員、清水雄作委員、浜江和恵委員、前根伸彦委員、森原昌人委員、吉田雅之委員  
鳥 取 市 市長・副市長ほか関係部局長、政策企画課、創生戦略室

### <議事内容>

1 開会（渡邊企画推進部次長兼政策企画課長：会議成立確認）

2 市長あいさつ

#### 【深澤市長】

皆さん、こんにちは、市長の深澤でございます。今日は大変お忙しい中、本年度第1回となります鳥取市総合企画委員会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。委員の皆様におかれましては、日頃より鳥取市政の推進に格別なるご理解、ご支援を賜っておりまして、改めまして感謝を申し上げます次第でございます。

ご案内のように、今、全国で新型コロナウイルスの感染拡大が大変大きな課題になっておりますが、国におかれましては、今月25日に緊急事態宣言を全国で解除されたということでもあります。しかしながら、まだまだ予断を許さない状況にあると考えておりまして、本市といたしましても、いろんな形で感染予防、感染防止、感染拡大防止にしっかりと努めてまいりたいと、このように考えております。本日の会議も少し間をとって、いわゆる三密状態は避けるような状況で設定をさせていただいておりまして、この6階の会議室、6の5から8まで4つの部屋のパーティションを取り除き、ちょっと広いですが、こういう形をお願いをさせていただきたいと思っておりますので、ご理解のほどよろしくをお願い申し上げます。

さて、現在の鳥取市第10次総合計画、今年が集大成の年ということになりまして、い

よいよ来年度からスタートいたします、第11次の総合計画を策定する年となります。第10次総合計画の取組の検証をしっかりと行いながら、またこの新しい総合計画を策定してまいりたいと考えております。併せまして、地方創生の取組であります、鳥取市の創生総合戦略も第2期となりますが、この総合計画に合わせた形で策定をさせていただきたいと思っております。この第11次総合計画は、これから本市の将来にわたっての10年間の指針となる、方針となる、そのような非常に重要な意味を持つ総合計画となります。この10年間の中には、いわゆる2025年問題ということで、団塊の世代の皆さんが一斉に75歳、後期高齢者になられる、そのような2025年を含んでいる期間でありますし、またSDGsの取組の目標年次であります2030年、これもこの期間の中に入るわけがあります。いろんな意味でこれからの鳥取市のありようを決めていく、そのような重要な計画であります。どうか、委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見、ご提言等賜りますようお願いを申し上げます、ごあいさつとさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

### 3 委員長あいさつ

#### 【林委員長】

委員長のほうを務めさせていただきます、林由紀子でございます。今日は大変お忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。先ほど、深澤市長さんからもお話がありましたが緊急事態宣言が全国で解除されたということで、少し安堵したところがありますが、まだ第二波、第三波の可能性もあるというお話もあるので、引き続き感染防止に皆で努めていかないといけないと思っておりますが、一方で観光産業全体が非常に疲弊してきているというのも事実なので、まちのにぎわいなくなるのも困るので、感染防止をしながらも何とかまちがもう一回復活できるように陰ながら少しずつ応援できたらいいなという気持ちも持っております。

先ほどお話がありましたが、この委員会では第11次鳥取市総合計画、そして第2期鳥取市創生総合戦略の策定について、民間の立場でお手伝いするような役割でございまして、委員の皆様はいろんな分野から参加いただいております。ぜひ、それぞれの立場、あるいは立場を超えて、いろいろなご提案とかご意見を幅広く出していただいて、その中で計画づくりに生かしていただけたらと思っておりますので、今日は忌憚のない、いろいろなご意見を頂戴いたしますようお願いいたします。

## 4 新委員紹介

### 【坂本委員】

商工会議所で昨年の11月に副会頭になりました、株式会社アクシスの相談役をやっております坂本と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今年の2月の昨年度の最後の委員会、ちょうど私、所用で欠席いたしましたので、今日が初めてこの委員会に出席させていただくということになりました。今日、出席者の方を見ますと、商工側の立場としては私だけということのようでございますので、今日は主にいわゆるしごとづくりを踏まえた形のところで、総合計画及び総合戦略について、いろいろ市の行政のご担当の皆様と、また各委員の皆様と忌憚のないところで意見を述べさせていただきたいと思っております。特に、今、先ほどお話がありました第10次総合計画は今年度が最終年度と、それから総合戦略のほうも一年延ばして次年度から計画及び戦略を両輪で進めていかれるという非常に大事な節目だと思っております。私のほうも副委員長という立場で林委員長をサポートしながら、この委員会に参加させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

### 【岡村委員】

タイムとっとり国際交流連絡会から参りました。副会長をしております岡村と申します。以前は会長のケイツがこの会に出ていて、去年は河上が出ていまして、今年は私、副会長の岡村が出させていただきます。国際交流関係、鳥取市に在留されている外国人の方ですとか、鳥取大学、環境大学に就学されている留学生の方の支援であったり、イベントを通しての交流活動をしております。そういった視点で、今回、意見、発言ができたかなと思っておりますので、皆さまよろしくお願いいたします。

## 5 議題

### (1) 第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略の策定について

#### 【林委員長】

それでは、議事に入らせていただきます。お手元の次第に沿って進行させていただきます。まず、(1)第11次鳥取市総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略について、事務局より説明をお願いいたします。

#### 【上田政策企画課創生戦略室長】

4月から、創生戦略室長を務めさせていただいております上田と申します。よろしく

お願いいたします。

資料1をご覧いただきたいと思います。資料のつくりとしまして、最初に総合計画のページがございまして、中ほどから人口見通し、人口ビジョン、そして総合戦略という順番で作り込ませていただいております。内容的にちょっと情報量が多いと思いますので、説明を2回に分けさせていただきたいと思います。最初にこの計画策定の前提となります人口の見通しを、資料中ほどの人口ビジョンに沿って説明させていただきまして、ご意見等をお願いしたいと思います。それが終わりましたら、資料が最初のページに戻ってきまして、総合計画、戦略の順に説明させていただきまして、ご意見等をお願いしたいと思います。

そうしましたら、12ページをお開きいただきたいと思います。この12ページの下、3番目、人口ビジョンというところからになります。13ページ、上の表を御覧いただきたいと思います。人口の推移というところがございますが、平成17年、鳥取市20万1,740人、これが人口のピークでございました。その後は減少傾向が続いておりまして、直近の令和2年3月末現在の人口ですと、ご覧のとおり18万6,180人ということになっております。合計特殊出生率、本市におきましては平成30年時点でございますが、1.5ということで全国平均は上回っている状況ではありますが、県平均は下回っているというところがございます。出生数でございますが、平成30年1,442人、平成26年1,641人と比較しますと199人減少しています。これは30人学級にイメージしますと、6クラス程度がなくなっているというようなイメージになります。そして、人口の増減、転入・転出でございますが、2005年以降、連続して社会減、転出のほうが転入よりも上回っているという状態が続いている状況でございます。

14ページの将来人口の推計をご覧ください。この人口推計につきましては、国の国立社会保障・人口問題研究所、以後、社人研と言わせていただきますが、この研究所が推計値を出しております。平成27年、国勢調査人口で鳥取市は19万3,717人となっております。社人研推計にて、2040年、今からですと20年後になりますが、16万4,941。さらに2060年、今から40年後は13万4,659人ということで、非常に厳しい人口の見通しが示されているところでございます。

14ページ下部の(3)に行きまして、人口の将来展望をご覧ください。これは国の推計に基づくものではありませんが、施策を展開することで本市が目指していきたい人口の目標という項目になります。国の調査機関が独身の男女や既婚者に対し調査を行い、調査対象者が希望する子どもの数から推計した希望出生率というものをを出しておりますが、それ

によると希望出生率は1.8になるそうです。国は人口の長期ビジョンを昨年度策定しておられまして、こちらによりますと、国は合計特殊出生率について2030年に国民希望出生率の1.8、2040年には人口置換水準という人口が増加も減少もしない均衡した状態となるような出生率である2.07、これを達成することによって、2060年には総人口1億人程度を維持。さらにその先、2100年にはおおむね9,000万人程度で定常状態、減りもしないけれども増えもしないというような安定した状態になることを見込んでいます。裏を返せば、このような目標値を様々な策を展開して達成しなければ、この推計を下回っていくという見通しを立てておられます。

本市の人口増加に向けた目標設定に当たりましては、既に平成27年度に人口ビジョン、人口の見通しを作成して進めているところですが、このたびの国の長期ビジョンや国の統計データに基づき時点修正を行いまして、現在の人口目標として新しいものにバージョンアップということでさせていただきたいと考えております。15ページの赤と青のカラフルな表ですが、現在が赤の枠で囲われている人口目標にしてありますが、これを時点修正しまして青の枠で囲われている2040年に16万7,000人、2060年には14万2,000人を目標に取り組みでいきたいというふうに考えております。

これの積算の考え方につきましては、16ページ、赤の枠で囲ってあります人口の将来展望（シミュレーション）というところを御覧いただきたいと思っております。こちらは2015年時点の国勢調査人口に基づいて推計条件を入れております。鳥取市のシミュレーション見込みとしまして、合計特殊出生率を2020と25年は、直近の数値である1.5、国に準じて2030年からは1.8、2040年からは2.07に上昇するという条件を設定しました。そして、転入・転出の社会移動につきましては、国勢調査の調査結果に基づく2010から15年の移動率が引き続き維持されるという条件を設定しました。この条件を記載しているところに、シニア世代の転入超過ということで、ちょっとメモのようなものを書いております。緑の平成27年度人口ビジョンです。5年前に作成しましたこのシミュレーションの際には、85歳以上の年齢層を除いて転出超過となる推計と書いてありますが、平成22年時点の国の調査結果、転入・転出の調査結果によると、85歳のところだけは転入者のほうが多いという状況で、残りはおおむねマイナスでした。このたび、平成27年度の直近の国勢調査に基づく転入・転出の状況を書いているところではありますが、おおむね50歳以上の世代の転入のほうがプラスになっていたという状況になっております。そして、若い世代の中でも15から19歳について転出よりも転入のほう

が上回っていたという状況になっておりました。これにつきましては、様々な要因を考えているところですが、一つには鳥取環境大学、こちらを平成24年に公立化を行いまして、生徒数が増加しているということも一つの要因になっているのではというふうに推察するところです。

この赤のシミュレーション条件に基づいて推計した結果が下のグラフになっております。青のラインは社人研が推定した数値で、緑が5年前の人口ビジョン、そして赤がこのたびのシミュレーションというような流れになっておりまして、推計値が押し上げられているというようになっています。

17ページをご覧ください。先ほどの推計に基づく人口割合の推移を示す棒グラフです。ポイントは真ん中の表の黄色と赤で囲っているセルとなります。2025年に75歳以上の人口が急増するよう見込まれております。これは団塊の世代が75歳に到達されるということによるものとなっております。そして、2035年に75歳以上が約3万7,000人でピークを迎えます。さらに2040年には65歳以上の高齢者数が団塊ジュニア世代の65歳到達によりピークを迎えます。そして2050年、今度は団塊ジュニア世代が75歳に到達するという事で2回目のピークを迎えます。また、表の一番右端にB-Aと書いてありますが、これは2020年から2040年の間の人口増減を書いております。記載のとおり、医療や介護が必要となる75歳以上の人数が約8,300人程度増える推計となっています。75歳以上の介護保険の認定率は35%程度ですが、8,300に35%を掛けると、おおむね3,000人ですので、3,000人の医療や介護が必要な方が増加するのではないかと。さらにその中の認知機能が低下される方の割合は、統計的に大体63%となっておりますので、1,800人程度、約2,000人、支援が必要な方が増えるのではないかと考えられます。それに伴いまして、医療や介護系の需要の増大に対応する労働者、サービス供給が必要になりますが、一方で15歳から64歳の生産年齢人口が約2万3,000人減少することが見込まれておりますので、各産業分野におきましても労働力の確保ですとか、生産の効率性の向上等の取組が必要になってくるものと思われれます。そして、0歳から14歳の若年層ですが、1,920人ということで大きな減少が見込まれております。

全体といたしまして、今後20年間で生じる急激な変化に対して、各分野で準備対応が必要になってくるものと考えております。以上で説明を終わります。

**【林委員長】**

ありがとうございました。それでは、議題（１）については説明を２回に分けるということで、ここまでを１回目として皆さんのほうからご質問とかご意見を頂戴したいと思います。ご質問の場合は、事務局や各部長さんからお答えいただきます。ご意見の場合は、どうしても返してほしい場合は執行部のほうからお話しいただきますが、基本的には聞かせていただいたという形にさせていただきたいと思います。せっかく皆さんいらっしゃっているので全員からご意見等頂戴したいので、そういった形で時間のほうを節約させていただけたらと思います。

それでは、ご意見、ご質問のある方は挙手をいただけますか。私のほうから御指名させていただいたのちに、ご意見等おっしゃっていただけたらと思いますのでよろしく願いいたします。

人口の将来展望の試算等、いろいろお話がありましたけれども、いかがですか。特になければ、まず、呼び水になるように副委員長さんからどうぞ。

#### **【坂本委員】**

坂本でございます。今、お伺いして、人口ビジョンというものが、まず国の試算を踏まえたうえで鳥取市としての今後の推定、推計ということについては理解できたのですが、鳥取市の状況というのが、やはり世の中の流れのまま減衰していくという前提で今後の計画を考えられようとしているのか、それとも鳥取という地域の特性を踏まえて、そういう全体的な傾向に対応して、何らか一つの目標値を持って今後の計画、戦略等を考えられているのか、そのあたりのところの基本的なお考えについてお伺いしたいと思います。

#### **【林委員長】**

それでは、市のほうの考え方ということで事務局よりお願いします。

#### **【上田政策企画課創生戦略室長】**

上田でございます。今、ご指摘いただきました件につきましては、まさに後者のほうになると思います。市の状況としましては非常に厳しいものがあることは認識した上で、社人研の推計値と同じ結果にならないようにといたしますか、社人研の推計値を上回るように取組みを戦略のほうに定めていくこととなります。具体的には現在もしております、移住・定住、鳥取市の田舎暮らしですとか、ふるさと回帰の取組み。その中には空き家の紹介事業、それから移住・定住ガーデン等も開設しまして、懇切丁寧な移住者への相談支援など行っております。それに加えて、子どもを産み育てやすい環境づくりということで、様々な子育て支援の取組みですとか、放課後児童クラブ等の運営も行っております。そう

いった取組みを常に点検を行いながら、よりよいものにしていきまして、この人口ビジョン、下限値は社人研の推定値、このグラフで言いますと青のラインだと考えておりますが、これをいかに上回り、市の推計の赤のラインに持っていくのか。できれば市の推計の赤のラインを上回るぐらいの効果が出るような取組みができないかということを中心に点検しながら取り組んでいく。そういったことを戦略に定めて、日々見直ししながら進めていくというような考え方でいるところでございます。

**【林委員長】**

はい、ありがとうございます。

それでは、ほかの方々でご質問とかご意見がございましたら、どうぞ遠慮なくお願いいたします。医療の分野の話とか、いろいろ出ておりましたけれども、今日、東部医師会の事務局長の下田さんがいらっしゃっているので、体制を整えるという話で、これから高齢化が非常に進んで、認知症の方とか介護が必要になる方とか、いろいろな医療とか介護の体制のことが出ておりましたが、何かご質問とかご意見とか、感想でも結構ですので、よろしくをお願いします。

**【下田委員】**

下田でございます。今の説明は人口の推移についてでございますので、また具体的な計画の内容のところ、ちょっと意見は言わせていただきたいと思っております。

**【林委員長】**

どなたか何かご意見はございますか。小谷さん、いかがですか。

**【小谷委員】**

新市域の河原から出ています、小谷です。今、人口展望ということで説明を受けて、とても厳しい人口推計になっているなというふうに思うんですね。合計特殊出生率が2.07って考えられるだろうかなというようなことを思います。それを施策で頑張るんだというふうに説明をいただいたんですけども、よっぽど腰を据えてしなければ達成できない目標だなというふうに思います。これは、ただの施策だけではなくて、市全体として雇用のことも関わってきますし、いろいろな分野が関わってくることだと思いますので、しっかりとした施策としてつくっていただきたいなというふうに思います。さっき下田さんから施策の中でというのがあったんですけども、もう少し具体的な施策の話の中で、しっかりした意見が出せるようにしたいなというふうに思っています。

**【林委員長】**



ほかにございますでしょうか。はい、どうぞ。

**【吉田（正）委員】**

13ページの鳥取県人口移動調査を出典とした2003年から2019年までの人口増減、2005年の次は2017年と省略されているんですけど、ちょっと古い年代のことかもしれませんが、2004年の社会増減についてお聞きします。2004年は128人のプラスであったものが2005年に657人のマイナスという数値が出ていますよね。また、2017年が326人のマイナス、2018年が728人のマイナスとこの部分での差異というか、当然何かの要因でこういうような数値が出ているのかなというのは想像できるんですけど、何かこの辺での具体的な要因というのが分かれば教えていただきたいなと思います。

**【林委員長】**

事務局でお願いします。

**【上田政策企画課創生戦略室長】**

上田でございます。ご指摘の2004年が社会増というところが、まさにポイントでございまして、2004年は東部圏域で市町村合併をさせてもらったところでございます。2004年は県の人口移動調査の数字も10月までは旧鳥取市、それ以降は新鳥取市という数字の作り方になっております。合併前の鳥取市は転入超過でおおむね黒字という状況でございましたが、全体として合併した結果、マイナスというものが現れてきたと。そういうことから推察すると、東部圏域全体では転出が上回っていた状況ではないかというふうに考えられます。

**【林委員長】**

吉田さん、よろしいですか。ありがとうございます。そのほか、いかがでしょうか。特にないようでしたら、次に入らせていただいて、皆さん多分施策についてご意見をされたいと思っていらっしゃると思いますので、これで議事（1）1回目の説明に対する質疑応答等は終わらせていただきたいと思います。

それでは、事務局より続きの説明をお願いいたします。

**【上田政策企画課創生戦略室長】**

資料1の最初、1ページに戻っていただきたいと思います。11次総合計画、2期の戦略の策定についてというところがございます。上から順番に要点を説明させていただきます。

この計画の策定の趣旨は、本市では第10次鳥取市総合計画、基本計画部分が今年度で5年満了となり終期を迎えることから、計画の見直しを図るということに伴い、現時点の社会情勢等を踏まえて新たな時代に的確に対応していく、本市の指針となる第11次総合計画を策定していくということとしております。

2番目の計画の位置づけとなりますが、総合計画は、本市の様々な計画の最上位となる計画でございます。先ほどから話題に少し出しておりました総合戦略は、第10次総合計画におきましては重点施策として位置づけておりましたが、次期計画におきましても引き続き重点施策ということで位置づけていきたいと考えております。また、因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏、人口約25万5,000人の都市圏となっております。このビジョンも考慮しながら計画を作成していきたいというふうに考えております。

続いて2ページ目、3番の時代の潮流とまちづくりの課題というところでございます。計画策定に当たりまして、考慮すべき主な社会動向や本市の課題につきまして、8項目で整理させていただいております。(1)につきましては、人口ビジョン等の話題になりました内容でございます。指印と網掛で書いておりますのがまとめた課題でございます。人口減少、少子化を前提とした地域社会の在り方を検討しまして、持続可能なまちづくりを検討していくことが必要となっているという状況です。

それから(2)、超高齢化社会につきましても、下の指印のところでございますが、既に突入しているのですが超高齢化社会に突入すると。この対応につきましては、健康寿命の延伸の取組、そして地域包括ケアシステムという、住みなれた地域でいつまでも暮らし続けることができるような仕組みづくり、こちらが必要になってくるというところでございます。

(3)につきましては、同じく下の指印の辺りになりますが、少子高齢化や核家族化の進展ですとか、孤立、8050問題等様々な複雑な社会問題も顕在化しておりまして、身近な地域での助け合い、支え合いというのがますます重要になってくるということでございます。地域共生社会と言われておりますが、こちらの実現に向けた取組が必要になってくるというところでございます。

(4)につきましては、近年は大規模な自然災害の頻発ですとか、現在まさに対応中ですが新型コロナウイルス感染症など、対応すべき課題は様々多岐にわたっているという状況でございます。5ページ、上の指印でございますが、様々なリスクへの対応、危機管理ということで、市民の皆さんが安全、安心に暮らしていくことができるまちづく

りの推進が一層重要となってくるというところでございます。

(5) につきましては、経済成長、社会変化への対応というところでございますが、下に指印が2つございます。最初の指印のほうは、経済情勢を踏まえた取組の推進と成長分野の産業育成、地域に必要な人材の育成等、それから新しい働き方への転換、こちらが必要となっているという状況でございます。2番目の指印につきましては、新型コロナウイルス感染症につきましても、まさに雇用の維持・継続、事業の下支え等に取り組むとともに、最近メディア等でも言われておりますが、終息後につきましては、新しい社会形態に移行していくのではないかとということ指摘されているところでございます。こちらにつきましても、市としても的確に対応していく必要があるのではということを考えております。

(6) につきましては、交流、関係づくりというところでございますが、5ページの上の指印になりますが、国内外の人々との多様な形での交流や関係づくりを生かし、多くの方にこの鳥取市を訪れていただいて、鳥取市のことを好きになっていただいて、実際に住んでいただきたいと、そういったまちづくりの推進が大きな話として必要となっているというところでございます。

(7) につきましては、現在も自然との調和の取れた取組を推進しているところでございますが、いろんなところで引き続き自然と暮らしが調和した環境づくりの推進が重要になってくるというところでございます。

(8) につきましては、6ページに記載しておりますが、全国的にも社会インフラの老朽化、更新問題等が指摘されているところでございます。また、人口減少に対応しまして、自治体間の協力、連携がますます重要になってくるというところでございます。この人口減少時代に適応した自治体の経営が必要になっているというところでございます。

6ページ5番は計画推進における基本的な考え方でございます。様々な施策を推進し、業務を実施するというところで、2つの方針を定めまして推進していく、取り組んでいくということを位置づけております。1つ目は、質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立ということで、昨年度鳥取市の第7次行財政改革大綱、市政改革プランという名称で作成し、まとめております。青の太字でございますが、この内容に沿いまして、しっかりと取組みを進めていくということが基本方針の1つというように考えております。そして、2つ目につきましては、持続的発展を支える都市経営というところでございます。中核市としましても圏域全体を見据えた都市経営というものを考えながら取り組んでいく

ということを位置づけていきたいと考えているところでございます。

8 ページはこれらの課題に対応する施策の展開、組立てとしまして、施策体系の基になります概念図ということで作成させていただきました。上のほうに目指す将来像、理念、都市の姿と書かせていただいております。ここにつきましては、本市の長期的な取組、軸になるものでございます。確固たる揺るぎないような軸となるものでございますので、ここにつきましては、前計画の内容を引き続き踏襲して取り組んでいきたいと考えております。同図の基本構想のところをご覧ください。まちづくりの目標としまして、「誰もが自分らしく暮らし続ける～」から3つ設定しております。この目標につきましても、前計画でも同様に目標を設定しておりましたが、現在の新しい考え方等も踏まえながら整理し、時点修正を行って設定しております。そして、枝分かれしていきます政策につきましては10個、さらに取組を行う施策につきましては34個の組立てで概念図を作成しております。この施策の中の特に力を入れる人口減少対策ですとか、地方創生、こちらに関わりのある取組を右側に抜いてきまして、鳥取市の重点施策であります総合戦略を定めていく。つまり、基本計画の作成に合わせて、どのような取組を行うべきかということを整理整頓して戦略のほうに落とし込んでいきたいというように考えているところでございます。そして、体系図の下に、市政運営を支える確かな土台というところがございます。先ほど6ページで計画を推進する2つの基本的な考え方ということで説明させていただきましたが、この土台をしっかりと取り組むことで、この上のほうの事業、施策を推進して、市政の持続的な発展につなげていきたいというような概念図としております。

9 ページを御覧ください。策定の組織体制でございます。鳥取市総合企画委員会、こちらがこの委員会となっております。昨年7月に次期総合計画の作成について、市長からこの委員会に諮問させていただいたところでございます。この委員会で、今年計画案の審議等をお願いしまして、その結果を市長に答申いただきまして、来年2月の市議会のほうに議案として提案していきたいというふうに流れを考えております。この図の左側の真ん中辺り、委員会、ワークショップ、市民政策コメント等と書いております。作成に当たりましては、広く市民の皆様のご意見を伺いながら、取組を整理していきたいというふうに考えているところでございます。

続いて10ページの計画の役割というところでございます。この計画は、本市の自治基本条例に基づきまして、計画的な市政運営を図るために策定するというものでございます。

(2)の構成及び期間でございますが、計画は基本構想部分、基本計画部分、そしてそれ

を実施する実施計画というような構成での組立てになります。

最後に18ページをご覧ください。総合計画の重点施策となります、本市の総合戦略の内容の考え方でございます。(2)の構成というところをご覧ください。ひとつづくり、しごとづくり、まちづくり、総合戦略の柱を現在3つ設定しております。第2期戦略におきましても、引き続きこの3つを柱に設定しまして、施策を組立て推進していきたいというように考えているところです。国やほかの自治体におきましては、この中のしごとづくりを第一に位置づけておられるところが多い状況でございますが、本市におきましては、人への支援、人材育成を推進するひとつづくり、これを第一に位置づけて組み立てているということが特徴的なところとなっております。

そして、戦略の柱と施策例、こちらにつきましては、現在の戦略の施策を例示で位置づけております。先ほど説明させていただいたとおり、総合計画の基本計画の作成、取組みの検討に併せまして、どのような施策を戦略に位置づけていくのか、これを検討、整理します。このように戦略案を作成し、諮らせていただきたいというふうに考えております。以上で説明を終わります。

#### 【林委員長】

ありがとうございました。それでは、先ほどからの説明につきまして、ご質問とかご意見を頂戴したいと思います。いろいろなご質問、ご意見を頂戴して、また事務局とか各部長さん等にお答えいただくというようなことではないかと思います。どなたからでも結構ですので、ご質問、ご意見のある方は挙手いただいております。いかがでしょうか。

#### 【坂本委員】

いろいろお聞かせいただいたんですが、この資料を見ていろんな形でご質問すべきことがあるかと思ひ、事前にまとめております。委員長と事務局のご担当にはお配りしてあるんですが、まず、現在進行形といいますか、今年度、最終年度になっています第10次の計画と第1期の総合戦略、この2つに関して、特にしごとづくりの点に関して伺います。まず戦略の基本目標が正規雇用創造目標5,000人以上、それから企業誘致数90件以上というようになっておるんですけども、まず現状の中での達成状況とそれを踏まえた課題について、どうのご認識があるのか、教えていただきたいと思ひます。回答を踏まえてさらにご質問させていただきたいと思ひます。

#### 【林委員長】

それでは、雇用の関係ですが、経済観光部長さんでお答えいただけますか。

**【平井経済観光部長】**

経済観光部長の平井です。戦略の基本目標2件についてお答えします。正規雇用創造目標数5,000人以上という目標に対しては、元年度終了時点で3,816人ということで目標に達しておりません。これにつきましては、総合戦略の1年延長の中で引き続きこの目標を目指して進めたいと思っております。

それから、企業誘致数につきましては、目標90件というのが、2年度末までの数字でございますが、もともとは元年度までが75件という数字だったのですか、元年度末の実績としまして83件となっております、目標を達成しておりますので、90件を目指して、これは順調に進むという見方をしております。

課題につきましては、やはり正規雇用というものが伸び悩んでいるということが課題だと思っております。この解決の大きな原動力はやはり企業誘致だと思っておりますので、それに加えて様々な問題に取り組みたいと思っております。以上です。

**【林委員長】**

ありがとうございました。いかがですか。

**【坂本委員】**

それに関連してでございますが、まず、正規雇用の目標値が達成できていないが、誘致数は昨年度までだったら達成していると。逆に言えば、誘致数は達成しているにもかかわらず、正規雇用目標が達成できていないというところに、何かの原因があるんだろうと思いますけども、その辺はご担当としてどういうお考えでしょうか。

**【林委員長】**

では、引き続き経済観光部長さん、お願いします。

**【平井経済観光部長】**

企業誘致が進んでも、正職員を大量に雇用するという企業はそう多くはないと思っております。それから、それ以外の部分がやはり少ないということに現在なっていると思えます。有効求人倍率はこの3月まで1.28というような数字ではありますけども、正規の常勤雇用というのは1.0を切っているというようなこともありますので、なかなかほかの部分伸びていないということになりますので、それに対する対応としては、やはり今進めておりますけども、労働局等とのマッチング、それから人材育成、そういった部分、あるいは中小企業への根本的な支援の部分も含めて取り組んでいきたいと思っております。

### 【坂本委員】

状況は一応分かったんですけども、要は申し上げたいのは、今回のこれからつくり、来年度以降始まる計画、戦略のために、よく現在の状況を分析いただきたいということ。実態としては恐らく企業誘致というものが、もしくは新規事業を起こすことに対する支援数、それを達成すれば5,000人以上は達成できるという、前提での御計画だったんだろうと。ただ、それが結果的にできていないということは、実際の誘致政策そのものや、もしくは新規事業を起こしていくという切り口での施策そのものにいろんな課題があるんだろうというように見えております。ぜひ、そういったところを11次の、もしくは第2期の戦略計画の策定の中でご検討いただきたいというふうに思います。

### 【林委員長】

ありがとうございました。では、その旨、市の中で十分また検討していただくということで、次の計画の中に盛り込むようぜひお願いします。

そのほか、何かご質問でもご意見でも結構です。いかがでしょうか。連合婦人会の山根さん、いかがですか。

### 【山根委員】

連合婦人会の山根です。資料5ページの(7)の、豊かな自然と快適な暮らしの調和のところ、私たち婦人会は長年にわたり、ごみの減量化とか再使用、資源回収の徹底などに長年取り組んでいるところでございます。ごみ袋が有料になったときは、ぐっとごみの量が減ったんですけども、詳しい数字はいいんですけども、今日どのような推移になっているのか、その辺をちょっと聞かせていただきたい。また、なかなか私も含めてそうなんですけれども、有料化のときはごみを減らさなくてはと思って随分頑張ったんですけども、だんだんだんだん慣れてくると、減量に対する意識が薄れていく。この辺やはり皆が忘れないように、皆に減量を伝えていかななくてはならないということを強く今感じておるところでございます。

### 【林委員長】

ありがとうございます。それぞれが気をつけないといけないような事柄ですが、これは環境局長さんお願いします。

### 【鹿田環境局長】

環境局長の鹿田哲生と申します。お尋ねいただきましてありがとうございます。ごみの量は減少傾向でございます。ゴミ袋有料化の導入以降よりは減少しております。これは人

口減少ということもございますけれども、やはり皆さま方が、本当にもう大変なご苦勞をおかけしております分別にご協力いただいているということの成果だろうというふうに思っております。本当に感謝申し上げたいと思っております。それと、分別疲れといったようなことがあるのではないのかなということについては本当に、そのとおりでございます。ご苦勞をおかけして、そういった思いをお持ちなのかなということは十分認識をしているところでございます。日頃皆さま方はスーパーマーケット行かれます際に買物袋、あるいはレジカゴをお持ちになっておられると思います。もう当たり前のようになっていると思います。すでにご案内しておりますが、7月1日から、スーパーマーケット以外のいわゆる小売店、ほぼ全部でレジ袋が有料化になります。これは国の容器包装リサイクル法、これと関係省令が改正になりまして、7月1日からレジ袋が有料になるということでございます。大転換期でございまして、私どもも啓発活動、これも遅ればせながら取り組みたいと思います。今、まさに私どもは環境基本計画と地球温暖化対策実行計画、これの改定作業中でございます。間もなく、あと二、三年しますと新しい清掃工場もできます。こういったことを契機にさらに環境保全に向けたごみの分別といったこと、あるいは脱炭素社会、こういったことを併せまして、市民啓発にしっかりと取り組んでまいりたいなというふうに思っております。持続可能な社会といったことがキーワードでございます。この計画にも入っておりますけれども、私ども環境行政もしっかり取り組んでまいろうと思っております。お尋ねをありがとうございました。

#### 【林委員長】

環境局長さん、ありがとうございます。

そのほか、何かご質問、ご意見がありましたら、どなたからでもよろしく願いいたします。下田委員さん、いかがですか。

#### 【下田委員】

下田でございます。資料（1）の2ページの超高齢社会への対応というところでございます。我々、東部医師会のほうも地域包括ケアシステムということで、在宅医療介護連携推進室を設置して取り組んでいるわけでございます。設置から5年ぐらいになりまして、関係機関、市、まち等との連携は取れているんですけども、やはりこれからは住民の方に、そういう組織があって、そこで連携して支えてくれるんだよという安心感を持って暮らしていただけるんだということを、少し行政側のほうでPRしていただけるといいかなと。関係機関だけでやってもなかなか周知されない。要は住民の方へのサービスです



ので、行政でPRしていただきたいというのが1点でございます。

それから、2点目は（4）の危機管理の関係ですけれども、今回新型コロナウイルスということで様々な分野に影響が出ております。当然医療面であっても、介護面であっても、現在、人が出入りできないという状況で、本当に命に関わるような大変な状況になっております。今回、鳥取市の保健所が中核市になったということで非常に頑張っておられていますが、全国的には保健所たたきのようになって、保健所の役割というのがまだまだ住民に理解されていないなど。これだけ頑張っておられるのにと思ったんですけれども、危機管理の面からもう少し保健所と連携をしてやっていただけたらどうか。今回鳥取県では備蓄のマスクを放出されて、医療機関に配られたりされました。非常に初期の段階ではマスクがなくて困ったとか、今は実際ガウンがないとか、フェイスガードがないということがあります。鳥取市が行っているがん検診も実施できるかできないかということがあります。特に胃カメラの場合は、口から入れるので抜いたときに飛沫を浴びてしまう可能性がある。先生はガードできるんですけれども、それを付き添ってくれる看護師さんはガードできないので、非常に警戒しておられる。自分の家庭もあるということで、非常にまだまだ恐れられておると。当然、引き続き警戒はしないといけないですけども、安心感というか、何か行政のほうで必要以上の警戒感を持たれて社会生活に影響が出るようなことがないようにPRもしていただけたら。これは計画に入れるかどうかは別ですけども、危機管理の面では少しそういう連携を図ったようなことを入れていただけるとありがたいかと、以上2点でございます。

#### 【林委員長】

ありがとうございました。危機管理部長、お願いします。

#### 【乾危機管理部長】

危機管理部長の乾秀樹でございます。新型コロナウイルス感染症におきましては、非常に皆さまにもご心配をかけております。そうしたところからいただいたご質問だろうと思っております。いわゆる危機管理部門と保健所が一体となってというお話でございますけれども、この度は、もう全庁が一体となって現在コロナウイルス対応に当たっております。特に、備蓄の話もございました。医療関係でのマスク、あるいは防護服、こうした面で現場に心配がないようにというお話でございました。こういった点につきましても、もちろん鳥取市も全庁一丸となっておりますけれども、鳥取県とも連携をいたしまして、医療機関へのそうした物資の供給に滞りがないように、現在連携を進めておるところでございます。いず

れにしましても、これは歴史的に大きな危機でありますので、全庁が一体となって、保健所も支え、取組を進めてまいりたいと考えております。そういった体制で臨んでおります。

**【林委員長】**

このたび、コロナがこれだけ広がってしまったので、いろんな医療機関さんも苦勞されながらですけども、日頃からの準備をされているところとされていないところで、かなり在り方も変わってきたんだと思うので、これからまた第2波、第3波に向けて、いろいろ準備のほうもしていただけたらなという気はします。よろしいですか、下田委員さん。

**【下田委員】**

地域包括も。

**【林委員長】**

福祉部長さん。

**【竹間福祉部長】**

福祉部長の竹間と申します。今、地域包括ケアシステムの関係で住民の方が安心して暮らしていけるように、市民の方にしっかり分かってもらうようにPRをしっかりとさせていただきたいということでご意見をいただきまして、まさにそのとおりだと思っています。地域のほうで市民の方もみんなが安心して暮らしていけるということはすごく大切なことだと思うので、この計画の中に具体的なケアの方法とかを入れることはないと思いますが、しっかり日々の業務のほうでPRをしていきたいと考えております。

**【林委員長】**

ありがとうございました。

では、ほかのテーマでも結構ですし、どなたからでもお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

**【坂本委員】**

すみません、少し具体的なことでお伺いしたいんですが、私のほうはしごとづくりという観点で4ページ、(5)の地域経済の成長、社会変化の対応というところに書かれてある部分についてご質問いたします。現状分析の結果としての課題に人出不足、高齢化による後継者確保であるとか、ノウハウの継承、それから土木建築分野の労働力の減少、医療介護分野での労働需要が増加していることを挙げられている。また、その対応策として、企業誘致、地場産業の振興、6次産業化などの農業の高付加価値化というものを挙げられていると。これをちょっと見まして、これは第10次の計画と結果ということも踏まえて

見させていただいたんですが、どうも課題として掲げてあることと、対応策という部分、具体的な施策に関するずれとか、ちょっと的外れなところがあるのではないかというように私自身はちょっと感じました。鳥取市にとって、雇用の課題って何でしょうかと。もしくは受皿というものが要は誘致策であるとか、産業振興の立場で課題なのか。両方かということかもしれませんが、そういうこと的前提をしっかりと踏まえた形で施策のほうに展開されているか、ちょっと疑問が残っております。その点について、今後どうされたいか、どういう前提でこれから検討されたいかというのを伺いたしたいと思います。

それから、もう1つ、先ほどから出ております、コロナ収束、1次収束ということで、ウィズコロナであるとか、ポストコロナであるとか。そういうことの中で国内外の経済環境が変化していく、インバウンド云々という話も先ほど出てきておりましたけれども、そういうことも含めて、かなり今後の経済環境、それから鳥取の中でのそれを踏まえたビジネスの仕立てというもの、そういうものもかなり変革させていただかないといけない、そういうことがあろうかと思えます。そこで従前の計画を、昨年もしくは今年度当初までお考えになられたものをこの状況の中でどういう形で見直されていこうとしているのか、その辺のところの考えを教えてください。地域にとってはチャンスとピンチという部分があるかと思えますので、そういうことを踏まえて教えてください。

また、鳥取市が考えていく成長分野、これを創造していくと、雇用をつくっていく、もしくは誘致をしていくということからすれば、成長分野というものは今どういうようにお考えになっているかということをお教えいただきたいということでございます。以上でございます。

#### 【林委員長】

ありがとうございました。経済観光部長さん、お願いします。

#### 【平井経済観光部長】

経済観光部長、平井です。ご指摘いただきましたように、しごとづくりの部分で従前の企業誘致でありますとか、地場産業の振興でありますとか、6次産業化、あるいは農商工連携といったような分野というのは、いわゆる従前の全国的に展開されてきたものでありまして、それが今後の施策としてどうなのかというのは、おっしゃるとおりだと思っております、その内容というのは見直しをしていく必要があると思っております。

鳥取県の問題というのは、私見になりますけれども、やはりコロナの前までの好景気というのが全部一極集中なり都市部に人口流出、あるいはいろんな経済の中心が行っていて、

大きくは賃金水準の正規雇用という問題、あるいは賃金水準というような問題がどうしても低いまま推移しているというのが、かなりあるのかなと。企業誘致をしてもなかなか正職員の待遇が、それほど高い企業がどんどん来るといふわけにはなかなかいかない。コストの問題、国際競争力というような問題からすると、どうしても難しいというようなことでのジレンマというのがあるかなと思っております。これの受皿がどうかということですが、それ以外の部分というのはやはり頑張る必要があつて、マッチングの分野、労働局さんと近年は様々な取組を共同でやっておりますし、外国人材というようなこともスタートしております。そういったところで働く側の立場に立った展開ということも当然やっていきたいと思っております。アフターコロナということでは、これからこの計画については組ませていただこうと思っておりますが、やはり全国的に同じようなこともあるかと思っておりますけれども、これからは情報インフラを使ったビジネスとか、副委員長さんのご専門分野になるかと思っておりますけれども、コールセンターなり、インフラを使った小規模なビジネスを展開するというようなことがポイントになってくるのかなと、個人的には思っております。

その上で、鳥取でのまちづくりということを見ると、都会のようにコロナの騒ぎの中で皆さんが不安を抱えるということと対比して、鳥取はコロナ3名というような状況を見ると、やはり住まいとかライフスタイルというものと就労、就業というようなものをセットにして、まちづくりと仕事ということセットでこれから展開する。小規模なビジネスモデル、自然を活用するとか、農産物を活用したものをビジネスとして新たに生み出して行って、それを拡大していく、つなげていくというようなことを住まいという住環境というようなものと打ち出して、いろんなものを誘致する。人を誘致したり、企業を誘致するというようなこと、そういったものが必要になるかなと今の時点では思っておりますので、そういうことを計画に反映できたらと思っております。以上です。

#### 【林委員長】

ありがとうございました。今後、このコロナでいろんなことが見えてきた部分もあるので、先ほどチャンスなのかピンチなのかという話もありましたが、多分それを上手にチャンスに生かしていくということが大事だと思いますので、ぜひよろしくお願ひします。

ほかはいかがですか。感想等でも結構ですので、一言何かお話いただけたらと思ひます。いかがでしょうか。田中委員さん、お願ひします。

#### 【田中委員】

すみません、最初に人口の流れについてご報告いただきましたので、その関連で2つだけちょっと聞かせていただきたいと思います。人口が着実に減っていくんだなど、切実な問題だなというふうに感じたわけですが、その中で2ページのところでしたか、若者の就職とか進学とかで大都市のほうに流出していくということがあります。その対策として、1つ、人口問題の対策として移住・定住を進めるんだというお話もあったんですけども、やはりこの若者の県外への流出、これへの対策をどのように考えていらっしゃるのかなと。若者の県外への流出によって家族の形態が変わってくる、そして将来の地域の担い手、福祉の担い手、介護の担い手もいなくなるというような現状はあるのかなと思いますので、やはりこの対策というのは重要なのかなというふうに思っておりますので、もし何か考えておられたら教えていただきたいと思います。

そして、2点目は、外国人材の活用ですが、やはりこれからはどうしてもそういった分野についても検討を進めていかなければいけないのかなと思っております。産業だけではなくて、農業もそうかもしれませんし、福祉についてもそうです。そういった外国人材の活用について、どんなふうに進めていかれるのか、今度の計画にどんなふう書き込んでいこうとしておられるのか、教えていただけたらと思います。

#### **【林委員長】**

ありがとうございます。1つは、若者の県外流出、それからもう1つは外国人材の活用について、今後、この計画の中にどのように織り込んでいくかということの今段階でのお答えをということで、企画推進部長さん、お願いします。

#### **【高橋企画推進部長】**

企画推進部長の高橋でございます。明確な答えが話しできるかちょっと分からないところもありますけれども、人口の流出を見てもみますと、比較的18歳から20歳ぐらいは転入される方がかなりあるんですけども、22歳から25歳、この辺はたしか男性の方の転出が多かったと思いますし、25歳以降は女性の方の転出がたしか多かったのではないかなというふうに思います。やはり、大学を卒業され、実際に大学生さんが転入の届を出しておられるかどうか、その辺のことはあるとは思いますが、1つは就職とか進学も含めてですけども、そういったタイミングで県外に出られる方が多いというふうなことがあります。一旦、県外に出られても就職のときに帰ってきていただける、そういった環境をつくるのが非常に大事ではないかなというふうに思っております。やはり、高校を卒業されるときに都会に行って、大学とか仕事に出られる、この辺は若い方特有の都会

への憧れとか、そういったこともあるのかもしれませんが、それを止めるということとはなかなかできないかもしれませんが、大学などを卒業されたときに帰ってきていただけるような、鳥取はいいところだということが分かっていただけるような、そういう取組が必要なのではないかなというふうに思っております。

1つの方法としては、郷土愛の醸成、小学校、中学校、そして高校、高校になりますと県教委の対応にはなろうかとは思いますが、実際、教育委員会で小学校、中学校で郷土愛を醸成する取組というのは進めさせてもらっております。近年、高校でもそういった取組を進めていくというふうなことも打ち出しておられます。ですので、市と県と一緒にあって、郷土愛の醸成を図っていくと、そういった取組は非常に重要なのではないかなというふうに思います。

それから、よく言われることですが、帰りたくても就職といいますが、仕事、希望する仕事がないというふうなこともよく言われます。先ほど来のお話ともつながってくると思いますけれども、魅力的な企業においでいただくとか、そういったことも含めてこの計画の中に入れていくと、そういうことで少しでも帰ってきていただく方を増やす、また出ていただく方も少しでもこちらに残っていただく、大学との連携というのも必要になってくると思います。そういったことをいろいろこの計画の中に盛り込んでいく必要があるのかなというふうに思います。以上です。

#### **【林委員長】**

外国人材の関係も企画推進部長さん、お願いします。

#### **【高橋企画推進部長】**

外国人材の活用につきましても、現在、外国人の方の日本語学校もできております。実は、今のコロナウイルス感染症の影響でなかなか入国ができないというふうなことがあって、学生さんの確保がなかなか困難な状況にはありますけれども、やはりひとたびこれが落ち着いてきますと、そういった方々の受入れも前のように行っていないといけないというふうには思います。実際に、労働といいますが、働きにおいでになる方はかなり増えておりまして、鳥取市内に住んでおられる外国の方の国別の構成比も少し変わってきているというようなこともございますので、外国の方もたくさんおいでいただいているということもございます。いずれにしても、ちょっとこの状況が落ち着いてということにはなると思いますけれども、計画の中には盛り込む必要があるのかなというふうには思います。

#### **【林委員長】**

ありがとうございます。次は山本さん、お願いします。

**【山本委員】**

移住者の山本暁子と申します。移住という視点ではないんですが、ちょっと若い世代からということで1つ、気になった点について。雇用や移住、あと若者の流出というのは深く関係してくることだと思んですが、計画の中にIT系のインフラとか、そういう一番結構若い世代が気にする部分が全く出てこない、ちょっとICTの教育というのがありますけれども、記載がないというのがすごく引っかかっています。こちらに引っ越して1つ思うのは、すごくIT系のインフラが乏しいというのがすごく困っていることの1つで、やっぱり最初鳥取市に移住しようかなと考えたときにマイナスポイントにあった大きな点でもあるんですね。なので、ちょっとその辺を少し盛り込んで考えていただけたらというふうに思うんですが、そういうのは具体的な施策のほうに入っていくんですかね、それとも大きな計画部分に入っていくんですか。お願いします

**【林委員長】**

これは企画推進部長のほうでお答えいただけますか。

**【高橋企画推進部長】**

企画推進部長でございます。おっしゃるように、いろいろなところからそのご要望も受けております。本日の資料は概要になりますので、具体的には入れておりませんが、ここに項目としても文章としてもあまり入っていないので、入れていくということは可能だと思います。いずれにしても施策としては入れていくというか、当然入ってくることでありますので、そちらのほうについては盛り込んでいきたいとは思っています。おっしゃられた点につきましては、非常に大きな課題で、通信業者さんとのこともございますし、それからケーブルテレビでのインターネット、こういったことの対応、これも進めていかないといけないというふうに思っています。それから、教育委員会で、生徒さんに端末を持っていただいて授業を進める、そういった構想も進んでおられます。そのためにはそれぞれの学校、中山間地の学校とかにも速いケーブルといいますか、線を引かないといけないというふうなこともありますので、そういったことも含めて総合的に全域に速い回線が、光回線とか入っていけばいいなというふうに思いますが、なかなか全域に早い時期に光回線を引くというのはいつときには難しいかもしれませんが、計画の中には盛り込んでいく必要があるというふうには思っております。

**【林委員長】**

ありがとうございます。

そのほか、何かご質問とかご意見がありましたらお願いします。

小谷委員さん、お願いします。

#### 【小谷委員】

総合戦略の中で次世代の鳥取市のひとつづくりというのが一番に出てくるんですけども、計画の中というか、この中に教育委員会というか、子どもたちの教育についてというのは全然出てきてないのですけれども、それは施策の中だけになるのでしょうか。総合計画、戦略の施策の中で、少しだけ学校教育のことは触れられているんですけども、そういうものは大きな計画の位置づけの中には入らないのでしょうか。

#### 【林委員長】

これは、全体の話なので事務局からお願いします。

#### 【上田政策企画課創生戦略室長】

事務局の上田でございます。この18ページの施策例については、現在施行しております戦略の一部の取組みを抜粋したようなイメージにさせてもらっております。今、小谷委員さんがご指摘されたような内容につきましては、例えば、鳥取市の小中学校兼務教員等配置して、ふるさとを思い、志をもつ教育を推進すると記載しています。もう少し教育全般に関わるような取組みを現在の戦略には入れさせてもらっておりまして、抜粋版ということで、ちょっと足りないということもあるかもしれませんが、新しい戦略を整理する中で、ご指摘の点についても、また拡充するものもあるかもしれませんし、整理していきたいというふうに考えております。

#### 【林委員長】

今のこれは抜粋だから、元のほうはもう少し入っているということですか。

#### 【上田政策企画課創生戦略室長】

他にもグローバル人材の育成ですとか、次世代を見据えた地域創造学校等、もう少し大きな話も入ってきているところでございます。

#### 【小谷委員】

施策の中でということ、戦略としてはこれからということなんですけども、一番最初の総合計画の中のまちづくりの課題（１）、（２）とかに子どもたちのことは全然入ってこないものかなと思いつつながら、聞いていたんですけども。しっかりと教育を、ひとつづくりというか、子どもたちの育成というのが戦略に関わってくるので、そういうところもしつ



かりと入れていただきたいなというふうに思いました。

**【林委員長】**

では、教育長さん。

**【尾室教育長】**

教育長の尾室高志です。どうもありがとうございます。小谷委員さんからご質問をいただきましたが、まさしく私もそのとおりだと思っております、ここに抜粋というような形で載せておりますが、ここに書いてありますとおり、総合戦略の一番はひとつづくりでございます、これは当然義務教育から大人まで生涯学習等全てが入っております。こういった部分、しっかりと教育委員会としても盛り込むように、これから戦略をしっかりと練っていきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございます。

**【林委員長】**

ありがとうございました。

山田さん。子育てのこととか、子どもの関係でいかがでしょう。

**【山田委員】**

ゆうゆうとっとり子育てネットワークの山田と申します。日頃、地域の公民館などを使って、お母さん方が集える場を鳥取市のそれぞれの公民館でさせていただいています。今回、コロナのことで集える場が持てないということで、ここの資料の中にも4ページの一番上の方に、虐待につながる児童虐待事件については増加傾向にあるというふうにありますけれども、虐待の一步手前ぐらいのぎりぎりのところで子育てをされている方が、今回のことで一步手前ぐらいだよというところをちょっと耳にすることもあります。この状況において、そういう方々をどのように支援したり、支えていくかというところ、私たち支援者も考えているところです。市として今の子育て世代の方に合った情報の発信の仕方をどう考えておられるか。割と若い世代の方には自治会に入っていないとか、市報をもらっていないとか、ケーブルテレビを引いていないとかということで、地域情報が入りにくいご家庭もあります。では、そういう方がどのように情報を受け取るかというのが、やっぱりスマホであったり、インターネットというところだったりするようなんです。その辺りの充実について、鳥取市としての情報発信の仕方をもう少し厚みを持たせていただいたり、取り入れていただいたらなというふうに思うんですが、その辺りはいかがでしょうか。

**【林委員長】**

子育て絡みでいろんな情報の発信をとということですね。これは、企画推進部長さんお願

いします。

**【高橋企画推進部長】**

ご意見ありがとうございます。おっしゃるように、いろいろな方に鳥取市の情報を発信するというのは非常に大切だと思っております。もちろん1つ、2つの媒体といいますか、方法だけでは多くの方にそういった情報を届けることはできません。やはり、今中心に行っているのは、市報であったりとかホームページであったりでございます。ところが、若い方でそういったものを手に入れる手段がないということをおっしゃっておられます。やはり若い方、かなりスマホといいますか、ラインとかそういったことで情報を得ておられる方が多いということで、去年の末ぐらいから、ラインによる鳥取市の情報発信というものを始めさせていただきました。それで十分というわけではないと思いますけれども、SNSを使っての情報を得られる方、若い方がかなりの率で得ておられるということです。そちらでの情報発信はこれからさらに強力に努めていかないといけないというふうには思っております。そのほか、FM放送、この庁舎の一角にスタジオができております。ラジオを聞いていただくということは非常に手軽にできるのかなというふうに思っておりますので、そういったものを使っての情報発信だったりとか、ほかにもいろいろあると思いますので、こういった方法があるよということであれば、そういったお知恵もいただきながら、いろいろな方法で情報発信をしていきたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

**【林委員長】**

ありがとうございます。

続いて塩谷委員さん、お願いします。

**【塩谷委員】**

農水部長にちょっとお尋ねしたいんですが、農林水産業の成長産業化、資料に人材の育成・確保ということが出ているんですが、これは漁業従事者とか後継者に対して、水産教室の開催、それや県外者に対して漁業に従事する人の募集みたいな、何か実際にそういう機構が考えられているんでしょうか。

それと、もう1点は以前質問したことがあるんですが、鳥取県とか国とかそういうところでなく、鳥取市としても交流事業、こういうことで漁業を増やしていくというような、そういう事業を今でもやられているんでしょうか。ちょっとこの2点お願いしたいと思います。

### 【林委員長】

漁業関係の従事者、どうしたら増やせるかみたいなところですかね。それから、交流事業。農林水産部長さん、お願いします。

### 【谷村農林水産部長】

農林水産部長の谷村といいます。鳥取市におきましても、農林水産業の従事者の高齢化、減少というのは大きな問題ということで、新規の就農者または漁業者の育成・確保に努めているところです。現在のところ、なかなか農業に対する所得であるとか、いろんな労働の厳しさであるとかということもあり、なかなか人材が集まってきていないという状況ではあります。県とも連携を取りながら、農業大学校であるとか、またはアカデミーであるとか、新規就農の教育であるとかあたりについても力を入れておりますし、各農業フェアなんかに出向いて、人材の確保等に努めているという状況にあります。また、教育体制につきましても、ある程度の経験を積んでいただくまでの教生であるとか、指導であるとかというものもできるような体制を整えているところであります。

また、交流という部分につきましても、例えば認定農業者との交流会あたりについても企画をいたしておりますし、いろんな新規就農の方の希望であるとか要望であるとかということにつきましても、極力現場のほうに出向いて聞き取りができるような体制をしているということでもあります。

やはり、農業なり漁業なり林業の課題というのは、やはりある程度経済的な自立ができるような産業に育てていく必要が特にあるだろうということで、やはりまだ遅れておりますICTであるとか、IoTなどを生かした次世代型の農業であるとか、また漁業においても、例えば定置網または栽培漁業などの可能性についても現在研究をしているという状況にあります。

なかなか人員の確保に結びついていない部分はありますけども、引き続き努力していきたいというふうに考えております。以上です。

### 【塩谷委員】

水産業となると国とか県とかが関わってくると思いますが、鳥取市もかなりの長い海岸線と海面を持っておりますので、水産のほうにもちょっと力を入れていただければということをお願いして、質問を終わらせていただきます。

### 【林委員長】

ありがとうございました。

**【塩谷委員】**

それと、もう1点いいでしょうか。

**【林委員長】**

どうぞ。

**【塩谷委員】**

20ページの⑧、文化芸術によるまちづくりの推進というのがありますけども、ここに子ども向け出前講座というのがありますが、前回事務局長を通しまして、教育長のほうに、小学校で出前講座を受けようか受けまいか迷うような学校がありましたら、ちょっと背中を押してやってもらえないでしょうかということをお願いしました。そうしたところ今年度は4校申込みがありまして、大変講師の方々皆さん喜んでおりますので、ちょっとこの場をお借りしてお礼を言いたいと思います。ありがとうございました。そして、市長には昨年は芸術の出前講座、鳥取市の童謡、作詞作曲家、その歴史とギター演奏していただきまして、大変好評だったと聞いております。今年度もまたお願いすると思いますが、よろしく申し上げます。以上です。どうもありがとうございました。

**【林委員長】**

ありがとうございました。

まだ、ご発言のない方で何かご意見のある方がいらっしゃいましたら。岡村さん、お願いします。

**【岡村委員】**

岡村です。まず、外国人材のところですか。3ページの(3)なんですけど、私は鳥取大学の学生さんと関わることもありまして。外国からの留学生なんですけど、鳥取に定住したいという人もいますが、なかなかそういったプロフェッショナルな外国人の人材を受け入れてくれるような企業さんがいないということで、結局県外の企業に流れたりしています。そういったプロフェッショナルな人材、日本人、外国人、そういった方を受け入れてくれる企業さんとのマッチング、そういった政策とかもしていただけたらなと思っています。その辺りどうなのかというご意見を聞かせたいなと思います。

**【林委員長】**

ありがとうございます。これは経済観光部長さんでいいですか。

**【平井経済観光部長】**

経済観光部、平井です。外国人留学生の方の就労、就職に対してのマッチング活動とい

うのは現在でもやっておりますし、セミナーもそうですし、インターンシップ、それからいろいろなプログラムを持っております。地元の企業のニーズとその御本人が希望される内容というのがちょっとミスマッチする部分も、確かに若干あるようには聞いております。その辺、これからも我々が間に入って頑張っていきたいと思っております。以上です。

**【林委員長】**

ありがとうございました。

山本さん、どうぞ。

**【山本委員】**

今、大きな骨組み、目標値というのをここに作って、これから細かく策定されていくということだと思えますけれども、この第10次のときの計画と今の計画で大きく変わった骨組みというものはあるのでしょうか。全部見切れていなくて恐縮ですが、前回の計画と比べて、変わったものとか変わっていないものというのをちょっと教えていただけたらと思えますけれども。

**【林委員長】**

10次と11次の骨組みの違いということですね。

**【山本委員】**

骨組みというか、大きく変わった点があれば。

**【林委員長】**

11次はまだこれから多分組立てされることにはなるんだと思いますが、事務局のほうで。

**【上田政策企画課創生戦略室長】**

事務局の上田でございます。8ページの概念図で説明させていただこうと思います。基本ベースとしましては、どの辺りかというのが少し分かりづらくもあるんですが、大きなところとしましては、一番最初の自分らしく暮らし続けることができる、その中の住みなれた地域で暮らし続けることができるという、政策でいうと2番目でしょうか。潮流のところでは超高齢化というフレーズ、キーワードが出てきましたし、地域共生という、これは国全体を挙げて取り組んでいる大きな課題ではありますけれども。これにつきまして、従来でも鳥取市は推進していたところがございますが、第11次に大きな違いがあるとすればそれを概念図において、柱として出てきたということが1つポイントなのかなと事務局としては思っております。

**【林委員長】**

それから、最後の1人ということで。

**【坂本委員】**

6ページの総合計画推進における基本的な考え方というところの部分について。この中に、質の高い新たな市民サービス、それから行政サービスの利便性の向上という言葉があるんですけども、これ具体的にどのようなことを前提にお考えになって、この基本的な考え方として示されているのか。私は外から来た人間として、窓口サービスの迅速化であるとか、ワンストップ化であるとか、そういう課題があるのかなど。それから行政経営の視点では、行政コストの問題であったり、意思決定のスピードアップであったり、もしくはこれから今まさにいろんな形で突きつけられている働き方改革、こういう問題があるかどうかと思うんですけども。基本的な考え方として、そのあたりについて、どういう視点でお考えになっているかを教えていただきたいと思います。

**【林委員長】**

事務局でお願いします。

**【上田政策企画課創生戦略室長】**

事務局の上田でございます。6ページ、7ページの基本方針の2つの案についてのご質問ということでございます。まず基本方針の質の高い市民サービス、それから行政の利便性、こちらにつきましては、現在進行形ではございますが、例えば行政手続のデジタル化、電子化、役所まで行かなくても便利に家にいながら手続ができる、例えばそういったことも1つ考えられます。また、新本庁舎が昨年開庁しましたが、窓口をワンストップということで市民総合窓口、それから福祉系の窓口、お客様がいらっしゃいましたら、一か所に座っていながらにして各種手続ができるというような市民目線の見直し等も行っております。こういった取組につきましては、1つ終わったから、もう終わりということには当然ならない。常にもっとよくなるのではないかとということで改善していくということになりますので、そういった市民サービスを一つ一つよくしていくというような姿勢や考え方をもって、仕事、事業を取り組んでいくと、そういった考え方をまず方針として位置づけていくというところでございます。

それから、行政経営の課題につきましても、まさに副委員長さんご指摘のポイントでございます行政コスト、いかに効率化していくのか。また、意思決定、そして働き方改革については民間も当然取り組んでおられますし、市役所も同様でございます。こういったこ

とも不断の努力で取り組んでいくというようなことを方針として位置づけていってはというところでございます。

また、持続的発展を支える都市経営でございますが、特に人口減少社会というところでもございまして、複数の自治体間でも協力、連携しながら、いろいろな仕事に取り組んでいくというようなことも大切になってくるものと考えます。

他にも、職員自ら政策立案、企画調整能力の向上、常に襟を正しながら実施、取り組んでいかないといけないところがございますが、そういった考え方も踏まえて経営を推進していく必要があるのではないかとというようなことで、これも現在進行形ではございますが、方針として、土台ということで位置づけてはどうかという整理で書いておるものがございます。

#### **【林委員長】**

よろしゅうございますか。もう少しご意見を頂戴したいところではあります。ちょっと時間のほうがオーバーしておりますので、2回目の説明に対する質疑、意見交換はここで終わらせていただきたいと思います。

### **(2) 今後のスケジュールについて**

#### **【林委員長】**

続きまして、議題(2)、今後のスケジュールについてということで、事務局より説明をお願いします。

#### **【上田政策企画課創生戦略室長】**

続きまして、資料2、A3の横のスケジュール表をご覧いただきたいと思います。資料の総合企画委員会のスケジュールとしまして、第1回は本日5月28日でございますが、合計6回、計画させていただいております。上のほうが、総合計画、戦略の策定のスケジュールとなっております。6月の下旬になりますが、計画の基本構想部分、それから戦略の人口ビジョン、こちらを素案としましてまとめさせてもらいまして、7月の中旬頃計画させていただいておりますが、第2回の委員会で諮らせていただいて御審議いただきたいと思いますというようなスケジュールを考えております。

7月下旬、基本構想について、今度は素案を案に整理します。それから計画、戦略につきましては素案、人口ビジョンは案になりますが、こちらを整理しまして、今度は8月下旬、第3回の総合企画委員会のほうに諮らせていただきたいと思いますと考えております。

そして、9月の下旬、また計画の案というところまで練り上げまして、10月上旬、市民政策コメント、これは市民の皆様にはネットや書類等でご意見をいただく手続になりますが、4回目の委員会に諮る案を諮らせていただきまして、10月の中旬以降、市民政策コメントにかけさせていただきます。

市民の皆様からいただきましたご意見を基に再度整理を行いまして、答申案として整理させていただいて、11月下旬頃を予定しておりますが5回目の委員会に諮らせていただき、そこのご意見を踏まえた上で、答申として取りまとめまして、市長のほうに答申いただきたいというふうに考えております。

その後、答申に基づきまして議案として整理しまして、2月の市議会のほうに提案させていただきます、ご了承いただければ、令和3年度新年度から施行するというようなスケジュール感で進めているところでございます。

その他、スケジュール表、下のほうの市民参画事業等につきましては、掲載のとおりでございます。現時点のスケジュール案ということで、お示しさせていただいておりますので、今後の状況によって変更がかかる場合もございますが、よろしくお願ひしたいと思います。以上です。

#### **【林委員長】**

説明ありがとうございました。ただいまのスケジュール等につきまして、かなりタイトになっておりますけれども、何かご質問等ございましたらお願いします。

特によろしゅうございますか。

では、なかなか厳しいスケジュール。月に1回平均であるときもございしますが、お繰り合わせの上、御出席いただけたらと思います。

## **6 その他**

事務局からの事務連絡

- ・ 次回の総合企画委員会は7月中旬予定。
- ・ 創生総合戦略の令和元年度事業について、とりまとめが終わり次第郵送させていただきますので、評価をお願いします。

## **7 閉会**